

令和元年建築着工統計の概要

情報政策課 建設経済統計調査室

1. 建築物の概要

令和元年における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億2,755万5千㎡、前年比2.7%減と2年連続の減少となり、工事費予定額は27兆2,809億円、前年比2.1%増と昨年の減少から再びの増加となったことである。(表-1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物は増加したが、非居住用建築物が減少したため、全体では2.7%減と2年連続の減少となった。

公共建築主は、593万8千㎡、5.0%減と3年連続の減少となった。

公共建築主の内訳をみると国は56万5千㎡、9.7%減、都道府県は129万8千㎡、8.0%減、市区町村は407万5千㎡、3.4%減となった。

民間建築主は、1億2,161万7千㎡、2.6%

減と2年連続の減少となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は6,568万5千㎡、5.6%減、会社でない団体は882万3千㎡、23.4%増、個人は4,710万9千㎡、2.1%減となった。

構造別にみると、木造建築物は、5,571万8千㎡、0.5%増と3年ぶりの増加となった。非木造建築物は、7,183万7千㎡、5.1%減と2年連続の減少となった。

非木造建築物の内訳をみると、鉄骨造は、4,655万4千㎡、8.2%減と2年連続の減少となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、2,291万6千㎡、4.9%増と昨年の減少から再びの増加となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、135万4千㎡、38.0%減と2年連続の減少となった。(表-2、図-1)

① 居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、7,886万8

表-1-1 建築主別着工建築物(床面積・工事費予定額)

(単位: 千㎡、億円、%)

区分 年	総 計				公 共 主				民 間 主			
	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比
22	121,455	5.2	206,913	1.4	8,272	3.0	17,822	3.4	113,183	5.3	189,091	1.2
23	126,509	4.2	213,030	3.0	8,470	2.4	17,890	0.4	118,039	4.3	195,140	3.2
24	132,609	4.8	220,260	3.4	8,602	1.6	18,033	0.8	124,006	5.1	202,227	3.6
25	147,853	11.5	254,907	15.7	9,587	11.4	21,977	21.9	138,266	11.5	232,930	15.2
26	134,021	△ 9.4	246,060	△ 3.5	9,717	1.4	24,046	9.4	124,305	△ 10.1	222,013	△ 4.7
27	129,444	△ 3.4	249,132	1.2	7,346	△ 24.4	19,273	△ 19.8	122,098	△ 10.1	229,859	3.5
28	132,962	2.7	263,150	5.6	7,400	0.7	21,665	12.4	125,562	2.8	241,485	5.1
29	134,679	1.3	276,981	5.3	7,038	△ 4.9	22,367	3.2	127,641	1.7	254,615	5.4
30	131,149	△ 2.6	267,177	△ 3.5	6,253	△ 11.1	19,163	△ 14.3	124,896	△ 2.2	248,013	△ 2.6
元	127,555	△ 2.7	272,809	2.1	5,938	△ 5.0	19,766	3.1	121,617	△ 2.6	253,043	2.0

表-1-2 居住用・非居住用別着工建築物（床面積）

年	床面積						計に対する居住用の割合
	計	前年比	居住用	前年比	非居住用	前年比	
22	121,455	5.2	76,934	6.1	44,521	3.7	63.3
23	126,509	4.2	79,254	3.0	47,254	6.1	62.6
24	132,609	4.8	82,424	4.0	50,184	6.2	62.2
25	147,853	11.5	91,726	11.3	56,127	11.8	62.0
26	134,021	△ 9.4	80,204	△ 12.6	53,818	△ 4.1	59.8
27	129,444	△ 3.4	78,929	△ 1.6	50,515	△ 6.1	61.0
28	132,962	2.7	82,210	4.2	50,753	0.5	61.8
29	134,679	1.3	81,711	△ 0.6	52,968	4.4	60.7
30	131,149	△ 2.6	78,718	△ 3.7	52,432	△ 1.0	60.0
元	127,555	△ 2.7	78,868	0.2	48,687	△ 7.1	61.8

表-2 用途別着工建築物（床面積）

		30年			元年		
		床面積	前年比	構成比	床面積	前年比	構成比
用途別	建築物計	131,149	△ 2.6	100.0	127,555	△ 2.7	100.0
	居住用	78,718	△ 3.7	60.0	78,868	0.2	61.8
	居住専用	74,937	△ 3.7	57.1	73,889	△ 1.4	57.9
	居住産業併用	3,780	△ 2.8	2.9	4,979	31.7	3.9
	非居住用	52,432	△ 1.0	40.0	48,687	△ 7.1	38.2
	農林水産業用	2,404	△ 23.1	1.8	2,107	△ 12.3	1.7
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	1,246	8.9	0.9	1,007	△ 19.1	0.8
	製造業用	11,147	16.0	8.5	10,019	△ 10.1	7.9
	電気・ガス・熱供給・水道業用	708	7.0	0.5	674	△ 4.8	0.5
	情報通信業用	544	86.4	0.4	406	△ 25.3	0.3
	運輸業用	6,909	11.8	5.3	5,958	△ 13.8	4.7
	卸売業、小売業用	6,838	2.5	5.2	5,692	△ 16.8	4.5
	金融業、保険業用	563	25.1	0.4	389	△ 30.8	0.3
	不動産業用	2,027	△ 30.0	1.5	2,612	28.9	2.0
	宿泊業、飲食サービス業用	3,710	7.6	2.8	3,242	△ 12.6	2.5
	教育、学習支援業用	3,483	2.5	2.7	3,385	△ 2.8	2.7
	医療、福祉用	5,251	△ 22.5	4.0	5,535	5.4	4.3
	その他のサービス業用	3,808	△ 6.6	2.9	3,893	2.2	3.1
	公務用	2,070	△ 21.6	1.6	2,226	7.5	1.7
	その他	1,723	7.9	1.3	1,540	△ 10.6	1.2

千㎡、0.2%増と3年ぶりの増加となった。

内訳をみると、居住専用建築物は7,388万9千㎡、1.4%減と3年連続の減少、居住産業併用建築物は497万9千㎡、31.7%増と昨年の減少から再びの増加となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は、61.8%と5年連続で6割を上回った。（表-1-1・2、図-1）

②非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみると、全体で4,868万7千㎡、7.1%減と2年連続の減少となった。

非居住用建築物の用途別構成比を全建築

物に対する割合でみると農林水産業用は1.7%、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用は0.8%、製造業用は7.9%、電気・ガス・熱供給・水道業用は0.5%、情報通信業用は0.3%、運輸業用は4.7%、卸売業、小売業用は4.5%、金融業、保険業用は0.3%、不動産業用は2.0%、宿泊業、飲食サービス業用は2.5%、教育、学習支援業用は2.7%、医療、福祉用は4.3%、その他のサービス業用は3.1%、公務用は1.7%、その他は1.2%となっている。（表-2）

③非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の用途別着工床面積の動向

図-1 建築物の着工床面積の推移

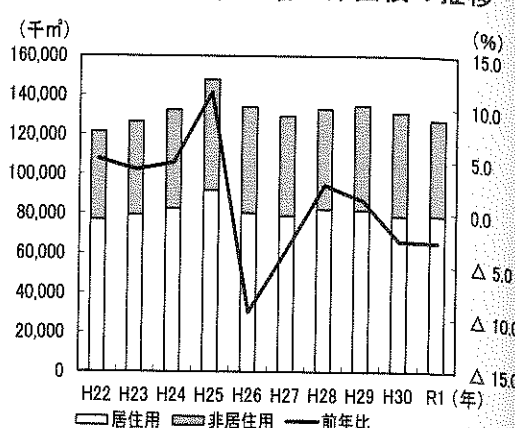
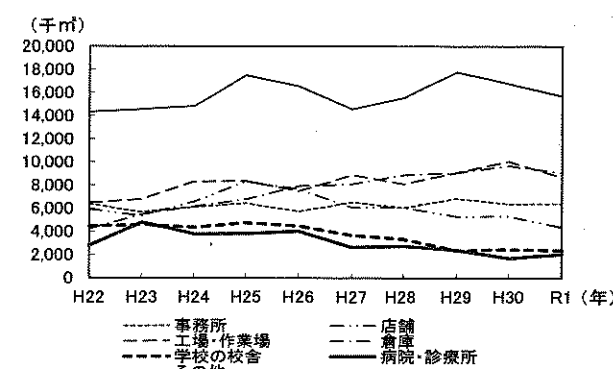


表-3 用途別着工建築物（床面積）

用途別床面積（単位：千㎡、％）														
年	使 用 別 床 面 積													
	事務所	前年比	店舗	前年比	工場・作業場	前年比	倉庫	前年比	学校の校舎	前年比	病院・診療所	前年比	その他	前年比
22	6,350	△ 8.5	5,914	1.1	6,470	△ 0.3	4,228	△ 8.1	4,453	7.3	2,771	22.4	14,335	13.4
23	5,684	△ 10.5	5,365	△ 9.3	6,794	5.0	5,478	29.6	4,572	2.7	4,791	72.9	14,569	1.6
24	6,125	7.8	6,590	22.8	8,321	22.5	6,168	12.6	4,353	△ 4.8	3,788	△ 20.9	14,839	1.9
25	6,615	8.0	8,312	26.1	8,342	0.2	6,779	9.9	4,753	9.2	3,815	0.7	17,511	18.0
26	5,721	△ 13.5	7,658	△ 7.9	7,484	△ 10.3	7,925	16.9	4,473	△ 5.9	4,023	5.4	16,535	△ 5.6
27	6,541	14.3	6,083	△ 20.6	8,888	18.8	8,087	2.1	3,670	△ 18.0	2,659	△ 33.9	14,586	△ 11.8
28	6,051	△ 7.5	6,062	△ 0.4	8,119	△ 8.7	8,888	9.9	3,346	△ 8.8	2,740	3.0	15,546	6.6
29	6,875	13.6	5,332	△ 12.0	9,099	12.1	9,084	2.2	2,376	△ 29.0	2,416	△ 11.8	17,785	14.4
30	6,384	△ 7.1	5,346	0.3	10,074	10.7	9,687	6.6	2,477	4.3	1,706	△ 29.4	16,758	△ 5.8
元	6,414	0.5	4,379	△ 18.1	8,695	△ 13.7	9,085	△ 6.2	2,378	△ 4.0	2,038	19.5	15,699	△ 6.3

図-2 建築物の用途別床面積の推移



をみると、事務所641万4千㎡、0.5%増、店舗437万9千㎡、18.1%減、工場・作業場869万5千㎡、13.7%減、倉庫908万5千㎡、6.2%減となった。

学校の校舎を建築主別でみると、公共建築主は0.2%増と増加したが、民間建築主は9.4%減と減少したため、全体では237万8千㎡、4.0%減と昨年の増加から再びの減少となった。

病院・診療所を建築主別でみると、公共建築主は11.3%減と減少したが、民間建築主は25.5%増と増加したため、全体で203万8千㎡、19.5%増と3年ぶりの増加となった。（表-3、図-2）

(2) 工事費予定額

建築物の工事費予定額は27兆2,809億円、2.1%増と昨年の減少から再びの増加となった。

建築主別でみると、公共建築主は1兆9,766億円、3.1%増と昨年の減少から再びの増加となり、民間建築主は25兆3,043億円、2.0%増と昨年の減少から再びの増加となった。（表-1-1）

2. 新設住宅着工の概要

令和元年の新設住宅着工の特徴としては、着工戸数が前年比4.0%減の905,123戸と3年連続の減少(30年は2.3%減の942,370戸)

となった。新設住宅着工床面積は、前年比0.6%減の7,487万6千㎡、一戸当たり平均床面積は前年を2.8㎡上回り82.7㎡。利用関係別に新設住宅着工戸数をみると、持家・分譲住宅は増加したが、貸家・給与住宅は減少した。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は、持家が前年を1.8ポイント上回り31.9%、貸家は前年を4.3ポイント下回り37.8%、分譲住宅は前年を2.5ポイント上回り29.6%となった。新設住宅に占める非木造住宅の割合は42.2%（30年は42.8%）と11年連続で5割を下回り、共同住宅の割合は、39.8%（30年は43.6%）と11年連続で5割を下回った。民間資金による新設住宅は、着工戸数が3.8%減と2年連続の減少、着工床面積が0.3%減と2年連続の減少、住宅機構融資による新設住宅は着工戸数が1.9%増、着工床面積が0.8%増。分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は6.6%増の117,803戸と昨年の減少から再び

の増加。プレハブ新設住宅の着工戸数は3.3%減の127,131戸。ツーバイフォー新設住宅の着工戸数は6.3%減の109,625戸となった等である。(表-4、5)

利用関係別に特徴をみると、持家は、住宅金融支援機構融資住宅が0.2%減と減少したが、民間資金住宅が2.5%増と増加したため、全体では1.9%増と3年ぶりの増加となった。

貸家については、民間資金住宅が14.3%減と減少し、公的資金住宅も7.7%減と減少したため、全体では13.7%減と2年連続の減少となった。

分譲住宅は、一戸建住宅が3.6%増と増加し、新設マンションも6.6%増と増加したため、全体で4.9%増と5年連続の増加となった。

令和元年の着工動向を四半期別にみると、第1・四半期は持家7.4%増、貸家7.2%減、給与住宅38.0%増、分譲住宅21.5%増となり、全体で215,611戸、5.2%増となった。

表-4 構造別着工新設住宅(戸数)

年	総 計		木 造			非 木 造		
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	構成比	戸 数	前年比	構成比
22	813,126	3.1	460,134	7.0	56.6	352,992	△ 1.5	43.4
23	834,117	2.6	464,837	1.0	55.7	369,280	4.6	44.3
24	882,797	5.8	486,756	4.7	55.1	396,041	7.2	44.9
25	980,025	11.0	549,971	13.0	56.1	430,054	8.6	43.9
26	892,261	△ 9.0	489,463	△ 11.0	54.9	402,798	△ 6.3	45.1
27	909,299	1.9	504,318	3.0	55.5	404,981	0.5	44.5
28	967,237	6.4	546,336	8.3	56.5	420,901	3.9	43.5
29	964,641	△ 0.3	545,366	△ 0.2	56.5	419,275	△ 0.4	43.5
30	942,370	△ 2.3	539,394	△ 1.1	57.2	402,976	△ 3.9	42.8
元	905,123	△ 4.0	523,319	△ 3.0	57.8	381,804	△ 5.3	42.2

表-5 建て方別着工新設住宅(戸数)

年	総 計		一 戸 建 ・ 長 屋 建			共 同 住 宅		
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	構成比	戸 数	前年比	構成比
22	813,126	3.1	506,369	8.8	62.3	306,757	△ 5.0	37.7
23	834,117	2.6	516,290	2.0	61.9	317,827	3.6	38.1
24	882,797	5.8	536,643	3.9	61.9	346,154	8.9	39.2
25	980,025	11.0	598,887	11.6	61.1	381,138	10.1	38.9
26	892,261	△ 9.0	522,586	△ 12.7	58.6	369,675	△ 3.0	41.4
27	909,299	1.9	524,334	0.3	57.7	384,965	4.1	42.3
28	967,237	6.4	550,408	5.0	56.9	416,829	8.3	43.1
29	964,641	△ 0.3	538,319	△ 2.2	55.8	426,322	2.3	44.2
30	942,370	△ 2.3	531,738	△ 1.2	56.4	410,632	△ 3.7	43.6
元	944,336	0.2	568,174	6.9	60.2	376,162	△ 8.4	39.8

第2・四半期は持家9.6%増、貸家14.9%減、給与住宅25.6%減、分譲住宅3.8%減となり、全体で233,511戸、4.7%減となった。

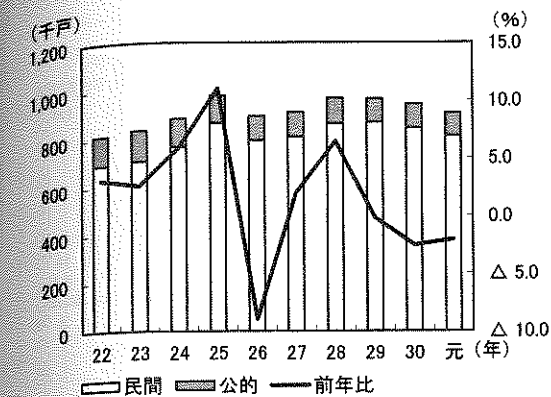
第3・四半期は持家0.6%減、貸家16.5%減、給与住宅22.6%減、分譲住宅8.2%増となり、全体で233,181戸、5.4%減となった。

第4・四半期は持家7.7%減、貸家15.0%減、給与住宅27.2%減、分譲住宅3.1%減となり、全体で222,820戸、9.4%減となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は81万戸、3.8%減と2年連続の減少。公的資金住宅は9万5千戸、5.0%減と昨年の増加から再びの減少。新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、平成5～13年は3～4割台、14～15年は2割台、16～18年は1割台、19年は1割を下回ったが、20～令和元年は11年連続で1割台となった。(表-6、図-3)

図-3 新設住宅着工戸数の推移(資金別)



(2) 利用関係別

①持家

持家は、民間資金住宅が25万8千戸、2.5%増と2年連続の増加となった。公的資金住宅は住宅金融支援機構融資住宅が0.2%減と減少したため、公的資金住宅全体では3万1千戸、2.2%減と3年連続の減少となった。全体では28万9千戸、1.9%増と3年ぶりの増加となった。

住宅機構融資住宅の持家全体に占める割合は、平成元年から12年は4～6割台で推移し、13年は32.6%、14年は15.3%、15年は8.9%、16年は5.0%、17年は3.0%と大きく縮小し、18年は2.1%、19年は1.5%、20年は1.7%、21年は2.2%と2%台前後で推移していたが、22年は7.0%、23年は8.8%と大きく拡大した。24年は6.5%、25年は4.6%、26年は3.9%と3年連続で縮小し、27年は5.4%、28年は5.5%と2年連続で拡大し、29年は5.5%と横ばい、30年は5.0%と減少、令和元年は4.9%と減少となった。

また、持家全体に対する非木造住宅のシェアは、14年は19.8%、15年は19.4%、16年は19.5%、17年は19.5%、18年は18.7%、19年は18.2%、20年は17.8%、21年は17.5%、22年は17.1%、23年は17.0%、24年は16.9%、25年は15.5%、26年は15.6%、27年は15.1%、28年は14.8%、29年は14.4%、30年は13.8%、令和元年は

表-6 資金別着工新設住宅(戸数)

年	資 金 別 戸 数					計に対する公的資金の割合
	計	前年比	民間資金	前年比	公的資金	前年比
22	813	3.1	691	0.1	122	24.4
23	834	2.6	706	2.3	128	4.3
24	883	5.8	766	8.4	117	△ 8.3
25	980	11.0	864	12.9	116	△ 1.3
26	892	△ 9.0	792	△ 8.3	100	△ 13.5
27	909	1.9	806	1.8	103	2.9
28	967	6.4	862	6.9	106	2.6
29	965	△ 0.3	867	0.6	98	△ 7.1
30	942	△ 2.3	842	△ 2.8	100	2.1
元	944	0.2	810	△ 3.8	95	△ 5.0

13.4%と18年連続で2割を切った数値となっている。

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏は13万9千戸、3.3%増と増加し、その他地域は15万戸、0.7%増と増加した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が5万8千戸、2.8%増、中部圏が4万4千戸、2.8%増、近畿圏が3万7千戸、4.7%増と増加した。

②貸家

貸家は、民間資金住宅が30万7千戸、14.3%減と減少、公的資金住宅は、住宅金融支援機構融資住宅、都市再生機構建設住宅は増加したが、公営住宅、その他住宅が減少したため、公的資金住宅全体では3万6千戸、7.7%減と減少し、全体では34万2千戸、13.7%減と2年連続の減少となった。

貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同住宅)にみると、木造一戸建が6千戸、6.3%減、木造長屋建が6万7千戸、10.3%減、木造共同住宅が5万4千戸、26.1%減と減少したため、木造全体では12万6千戸、17.7%減となった。

非木造貸家をみると、一戸建が1千戸、11.7%減、長屋建1万8千戸、21.3%減、共

図-4 新設住宅利用関係別戸数の推移

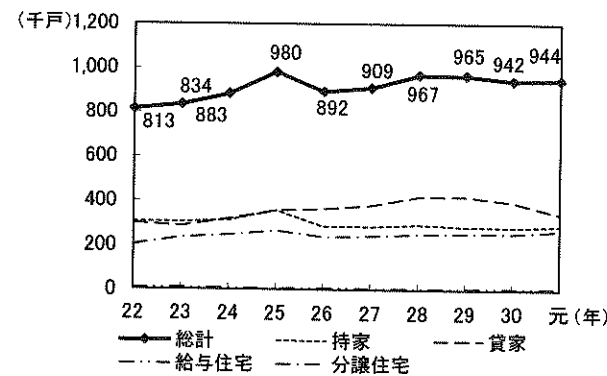


表-7 利用関係別着工新設住宅(戸数)

(単位: 千戸、%)

年	利用関係別戸数									
	計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
22	813	3.1	305	7.2	298	△ 7.3	8	△ 40.6	202	19.6
23	834	2.6	306	0.1	286	△ 4.1	8	1.1	235	16.2
24	883	5.8	312	2.0	319	11.4	6	△ 27.3	247	5.2
25	980	11.0	355	13.9	356	11.8	5	△ 13.9	264	6.9
26	892	△ 9.0	285	△ 19.6	362	1.7	7	45.7	237	△ 10.0
27	909	1.9	283	△ 0.7	379	4.6	6	△ 18.4	241	1.6
28	967	6.4	292	3.1	419	10.5	6	△ 2.3	251	3.9
29	965	△ 0.3	284	△ 2.7	419	0.2	6	△ 1.8	255	1.9
30	942	△ 2.3	283	△ 0.4	396	△ 5.5	7	29.4	255	0.0
元	905	△ 4.0	289	1.9	342	△ 13.7	6	△ 14.3	268	4.9

同住宅が19万7千戸、10.0%減と減少したため、非木造全体で21万6千戸、11.1%減となった。

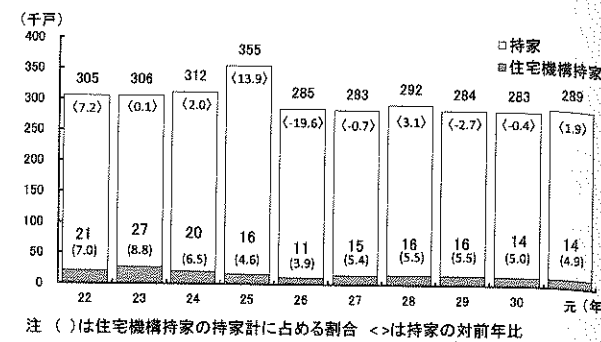
貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は21万2千戸、13.1%減と減少し、その他地域は13万1千戸、14.6%減と減少した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が12万4千戸、13.9%減、中部圏が3万5千戸、13.6%減、近畿圏が5万2千戸、10.6%減となった。

③分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が24万戸、5.8%増と5年連続増加し、公的資金住宅は、住宅金融支援機構融資住宅が2.7%減となったため、公的資金住宅全体では2万8千戸、2.5%減と3年連続の減少となり、全体では26万8千戸、4.9%増と5年連続の増加となった。

分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マンション(建て方=共同住宅、構造=鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨

図-5 持家及び住宅機構持家の推移



注()は住宅機構持家の持家計に占める割合 <>は持家の対前年比

表-8 利用関係別着工新設住宅(床面積)

(単位: 千㎡、%)

年	利用関係別床面積									
	計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
22	72,910	6.7	38,533	5.9	14,849	△ 2.7	505	△ 33.8	19,023	19.5
23	75,355	3.4	38,375	△ 0.4	14,619	△ 1.5	560	11.0	21,800	14.6
24	78,413	4.1	38,913	1.4	16,242	11.1	412	△ 26.4	22,845	4.8
25	87,210	11.2	44,371	14.0	18,182	11.9	412	0.1	24,245	6.1
26	75,681	△ 13.2	35,342	△ 20.3	18,062	△ 0.7	512	24.1	21,765	△ 10.2
27	75,059	△ 0.8	34,825	△ 1.5	18,334	1.5	397	△ 22.4	21,502	△ 1.2
28	78,183	4.2	35,662	2.4	19,639	7.1	432	8.7	22,451	4.4
29	77,515	△ 0.9	34,328	△ 3.7	19,549	△ 0.5	392	△ 9.1	23,246	3.5
30	75,309	△ 2.8	33,967	△ 1.0	18,245	△ 6.7	477	21.7	22,619	△ 2.7
元	74,876	△ 0.6	34,388	1.2	16,228	△ 11.1	420	△ 12.1	23,840	5.4

図-6 分譲住宅(戸建て・マンション)の推移

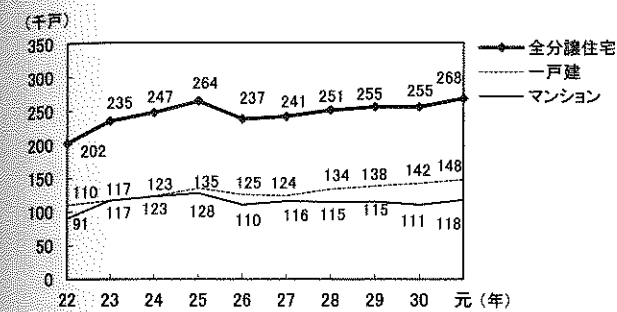
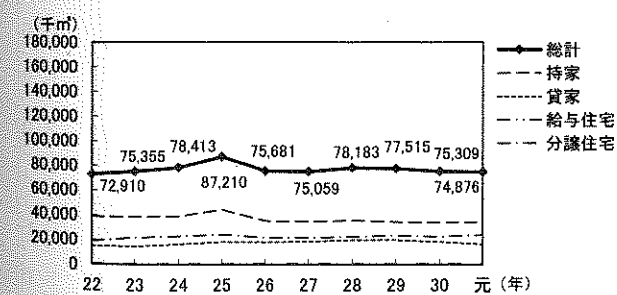


図-7 新設住宅利用関係別床面積の推移



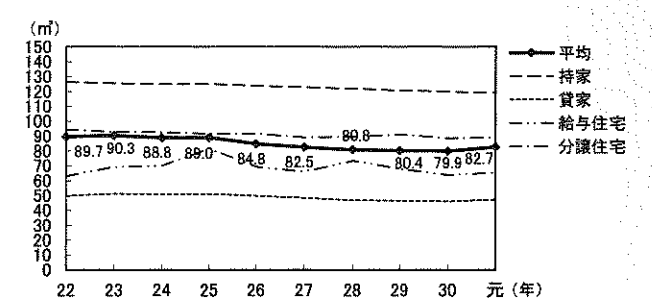
千戸、7.0%増と増加した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が5万9千戸、7.6%増、中部圏が1万1千戸、23.0%増、近畿圏が2万5千戸、1.4%減となった。(表-7、図-4、5、6)

(3) 新設住宅の着工床面積

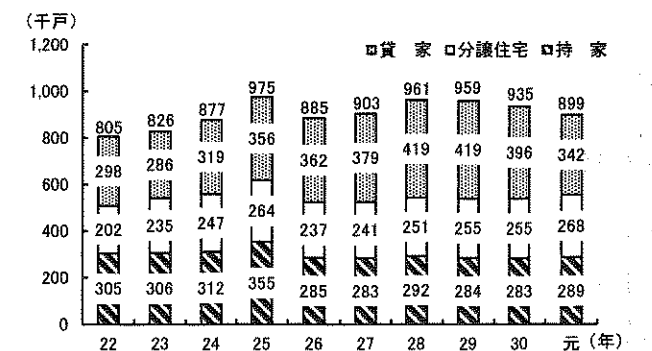
新設住宅の着工床面積は、全体で7,487万6千㎡、0.6%減と3年連続の減少となった。

利用関係別に内訳をみると、持家は3,438万8千㎡、1.2%増、貸家は1,622万8千㎡、11.1%減、分譲住宅は2,384万㎡、5.4%増

図-8 新設住宅利用関係別一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移(総戸数、利用関係別)



となった。

一戸当たりの床面積をみると、全体では82.7㎡と前年より2.8㎡上回った。

利用関係別にみると、持家は119.1㎡と前年を0.8㎡下回った。貸家は47.4㎡と前年を1.4㎡上回った。分譲住宅は89.1㎡と前年を0.5㎡上回った。また、新設マンションは71.5㎡と前年を0.6㎡上回った。(表-8、図-7、8)

令和元年建築着工統計調査報告（31年1月～元年12月）

建築物

		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)				
		30 年	元 年	前年比	構成比	30 年	元 年	前年比	構成比	
建 築 物 計		131,149	127,555	-2.7	100.0	267,177	272,809	2.1	100.0	
建築物 主別	公 共	6,253	5,938	-5.0	4.7	19,163	19,766	3.1	7.2	
	国	626	565	-9.7	0.4	1,942	1,926	-0.8	0.7	
	都 道 府 県	1,410	1,298	-8.0	1.0	4,239	3,956	-6.7	1.5	
	市 区 町 村	4,217	4,075	-3.4	3.2	12,983	13,884	6.9	5.1	
	民 間	124,896	121,617	-2.6	95.3	248,013	253,043	2.0	92.8	
	会 社	69,608	65,685	-5.6	51.5	136,595	132,446	-3.0	48.5	
	会社でない団体	7,153	8,823	23.4	6.9	19,598	29,254	49.3	10.7	
	個 人	48,135	47,109	-2.1	36.9	91,821	91,343	-0.5	33.5	
	建築物 用途別	居 住 用	78,718	78,868	0.2	61.8	152,647	159,303	4.4	58.4
		居 住 専 用	74,937	73,889	-1.4	57.9	142,878	142,420	-0.3	52.2
居 住 産 業 併 用		3,780	4,979	31.7	3.9	9,770	16,883	72.8	6.2	
非 居 住 用		52,432	48,687	-7.1	38.2	114,530	113,506	-0.9	41.6	
農 林 水 産 業 用		2,404	2,107	-12.3	1.7	2,506	2,334	-6.8	0.9	
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用		1,246	1,007	-19.1	0.8	1,899	1,693	-10.8	0.6	
製 造 業 用		11,147	10,019	-10.1	7.9	21,832	20,329	-6.9	7.5	
電気・ガス・熱供給・水道業用		708	674	-4.8	0.5	1,710	1,657	-3.1	0.6	
情 報 通 信 業 用		544	406	-25.3	0.3	2,195	1,942	-11.5	0.7	
運 輸 業 用		6,909	5,958	-13.8	4.7	10,520	8,931	-15.1	3.3	
卸売業、小売業用		6,838	5,692	-16.8	4.5	11,895	9,268	-22.1	3.4	
金融業、保険業用		563	389	-30.8	0.3	2,226	1,524	-31.5	0.6	
不 動 産 業 用		2,027	2,612	28.9	2.0	4,700	8,205	74.6	3.0	
宿泊業、飲食サービス業用		3,710	3,242	-12.6	2.5	11,729	10,957	-6.6	4.0	
教育、学習支援業用		3,483	3,385	-2.8	2.7	9,885	10,454	5.8	3.8	
医 療、 福 祉 用		5,251	5,535	5.4	4.3	14,244	15,761	10.7	5.8	
その他のサービス業用		3,808	3,893	2.2	3.1	8,371	8,768	4.8	3.2	
公 務 用		2,070	2,226	7.5	1.7	7,360	8,676	17.9	3.2	
そ の 他		1,723	1,540	-10.6	1.2	3,459	3,007	-13.1	1.1	
建築物 構造別		木 造	55,456	55,718	0.5	43.7	93,491	94,788	1.4	34.7
	非 木 造	75,693	71,837	-5.1	56.3	173,686	178,020	2.5	65.3	
	鉄骨鉄筋コンクリート造	2,186	1,354	-38.0	1.1	6,650	4,921	-26.0	1.8	
	鉄筋コンクリート造	21,855	22,916	4.9	18.0	57,508	65,449	13.8	24.0	
	鉄 骨 造	50,693	46,554	-8.2	36.5	108,554	106,539	-1.9	39.1	
	コンクリートブロック造	84	85	0.2	0.1	166	166	-0.1	0.1	
	そ の 他	875	928	6.1	0.7	808	945	16.9	0.3	

新設住宅

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		30 年	元 年	前年比	構成比	30 年	元 年	前年比	構成比
新 設 住 宅 計		942,370	905,123	-4.0	100.0	75,309	74,876	-0.6	100.0
建 主 築 別	公 共	14,086	12,352	-12.3	1.4	862	751	-12.8	1.0
	民 間	928,284	892,771	-3.8	98.6	74,447	74,125	-0.4	99.0
利 用 関 係 別	持 家	283,235	288,738	1.9	31.9	33,967	34,388	1.2	45.9
	貸 家	396,404	342,289	-13.7	37.8	18,245	16,228	-11.1	21.7
	給 与 住 宅	7,468	6,400	-14.3	0.7	477	420	-12.1	0.6
	分 譲 住 宅	255,263	267,696	4.9	29.6	22,619	23,840	5.4	31.8
資 金 別	民 間 資 金	842,197	809,933	-3.8	89.5	66,523	66,346	-0.3	88.6
	公 的 資 金	100,173	95,190	-5.0	10.5	8,786	8,530	-2.9	11.4
	公 営 住 宅	12,155	10,034	-17.4	1.1	721	604	-16.3	0.8
	住宅金融機構融資住宅	45,968	46,861	1.9	5.2	4,473	4,509	0.8	6.0
	都市再生機構建設住宅	919	1,405	52.9	0.2	55	78	43.8	0.1
	そ の 他 の 住 宅	41,131	36,890	-10.3	4.1	3,536	3,339	-5.6	4.5
構 造 別	木 造	539,394	523,319	-3.0	57.8	50,144	50,298	0.3	67.2
	非 木 造	402,976	381,804	-5.3	42.2	25,165	24,578	-2.3	32.8
	鉄骨鉄筋コンクリート造	4,443	3,739	-15.8	0.4	277	228	-17.8	0.3
	鉄筋コンクリート造	238,905	237,161	-0.7	26.2	14,040	14,248	1.5	19.0
	鉄 骨 造	158,279	139,493	-11.9	15.4	10,730	9,978	-7.0	13.3
	コンクリートブロック造	698	650	-6.9	0.1	60	56	-6.6	0.1
	そ の 他	651	761	16.9	0.1	58	68	18.5	0.1

マンション

	戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
	30年	元 年	前年比	構成比	30年	元 年	前年比	構成比
マンション計	110,510	117,803	6.6	44.0	7,828	8,420	7.6	35.3

プレハブ住宅

		戸 数 (戸)				戸 数 (戸)			
		30 年	元 年	前年比	構成比	利用関係別	30 年	元 年	前年比
プレハブ住宅計		131,496	127,131	-3.3	14.0	持 家	43,077	41,823	-2.9
構造別	木 造	12,533	12,111	-3.4	9.5	貸 家	81,873	78,435	-4.2
	鉄筋コンクリート造	2,022	3,521	74.1	2.8	給 与 住 宅	1,283	1,052	-18.0
	鉄 骨 造	116,941	111,499	-4.7	87.7	分 譲 住 宅	5,263	5,821	10.6

ツーバイフォー住宅

	戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
	30年	元 年	前年比	構成比	30年	元 年	前年比	構成比
合 計		116,988	109,625	-6.3	8,929	8,443	-5.4	
持 家		32,425	32,170	-0.8	3,847	3,785	-1.6	
		69,858	63,333	-9.3	3,547	3,194	-10.0	
		198	283	42.9	17	18	9.5	
		14,507	13,839	-4.6	1,517	1,446	-4.7	

- (注) 1. マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。
 2. プレハブ住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ住宅の構成比は、プレハブ住宅計に対する割合である。

平成31年1月～12月分 着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表

(単位：戸、%)

	総戸数		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比
北海道	32,624	-9.1	11,916	4.5	15,656	-22.1	374	-1.3	4,678	16.7	2,073	22.2	2,595	12.7
青森県	6,174	-4.0	3,772	-1.1	1,734	-8.8	25	-39.0	643	-4.9	0	-100.0	643	5.6
岩手県	8,460	1.1	3,949	-7.7	3,550	6.3	21	-76.7	940	43.3	324	179.3	616	14.1
宮城県	17,591	-10.5	5,265	-10.2	7,729	-16.6	75	177.8	4,522	0.8	1,232	-3.0	3,279	4.2
秋田県	4,209	-3.4	2,725	1.7	983	-4.6	18	0.0	483	-23.2	54	-71.0	427	-3.6
山形県	5,755	-9.5	2,776	-12.2	1,907	-17.9	27	8.0	1,045	22.2	246	3.8	799	29.7
福島県	11,043	-13.5	5,173	-12.1	3,419	-25.2	71	-63.0	2,380	12.6	419	38.3	1,938	7.0
茨城県	17,971	-10.7	9,405	-0.9	5,083	-23.8	93	111.4	3,390	-13.5	144	-78.7	3,246	0.2
栃木県	11,988	-10.2	6,476	1.5	2,928	-27.3	43	-47.6	2,541	-11.1	389	2.9	2,152	-13.2
群馬県	11,935	-7.2	6,354	2.5	2,921	-27.5	60	53.8	2,600	0.3	0	0.0	2,592	0.0
埼玉県	50,660	-13.4	15,210	3.4	16,135	-29.0	252	-12.2	19,063	-8.3	4,097	-25.3	14,861	-2.6
千葉県	45,946	-1.8	12,645	1.5	15,622	-18.0	334	-64.6	17,345	20.8	5,211	61.0	12,052	9.5
東京都	139,015	-4.0	15,844	-0.5	64,621	-12.2	1,077	-1.3	57,473	6.0	37,666	10.3	19,225	-1.5
神奈川県	73,209	1.0	14,678	7.2	27,988	-3.8	179	55.7	30,364	2.8	12,432	0.8	17,222	5.7
新潟県	11,488	-1.6	6,840	8.8	3,339	-15.6	54	-28.0	1,255	-7.2	207	-48.6	1,044	10.5
富山県	6,139	-4.1	3,356	-1.2	2,009	-15.2	30	-3.2	744	22.8	199	373.8	530	7.5
石川県	8,237	8.3	3,751	1.4	2,764	-2.6	109	137.0	1,613	57.7	499	337.7	1,043	20.0
福井県	4,989	15.0	2,643	6.1	1,774	22.3	15	-28.6	557	48.9	154	-	403	9.5
山梨県	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	-10.6	231	5,675.0	496	-6.1	0	-100.0	496	4.4
長野県	12,592	0.9	6,998	1.9	3,686	-4.5	81	12.5	1,827	8.9	495	39.0	1,332	2.3
岐阜県	12,001	6.6	6,160	3.5	2,929	2.8	59	1.7	2,853	19.1	765	43.5	2,088	12.1
静岡県	22,198	-5.2	12,013	2.1	6,270	-12.4	98	-19.0	3,817	-12.5	500	-51.5	3,317	-0.4
愛知県	66,403	-0.9	20,003	3.0	22,765	-16.0	407	-59.2	23,228	19.4	9,311	36.8	13,868	10.3
三重県	10,162	-4.3	5,482	3.2	3,464	-10.7	160	125.4	1,056	-21.9	0	-100.0	1,054	-5.4
滋賀県	8,712	-7.9	4,421	0.3	2,474	-9.7	81	62.0	1,736	-23.3	608	-39.6	1,128	-9.3
京都府	15,600	6.1	4,848	5.9	5,258	-14.3	117	-49.6	5,377	43.1	2,400	128.6	2,913	7.8
大阪府	70,002	-7.5	12,092	9.4	30,688	-10.7	322	-36.5	26,900	-9.5	16,165	-17.1	10,465	4.8
兵庫県	32,110	2.8	9,916	0.5	10,836	-9.4	418	523.9	10,940	16.9	5,299	47.9	5,588	-3.1
奈良県	6,170	-1.9	2,843	5.2	1,335	-17.0	12	33.3	1,980	0.7	502	42.6	1,466	-9.2
和歌山県	5,188	5.1	2,984	5.1	1,337	3.9	13	0.0	854	7.4	330	87.5	520	-14.6
鳥取県	2,616	-11.5	1,647	1.3	678	-38.9	15	-53.1	276	46.0	115	150.0	161	12.6
島根県	4,177	23.8	1,807	8.2	2,053	56.2	62	3.3	255	-22.7	56	-70.7	185	33.1
岡山県	13,200	0.6	5,998	12.6	4,689	-20.3	56	-12.5	2,457	33.4	1,305	113.6	1,142	-7.2
広島県	18,845	2.2	5,548	2.6	6,808	-12.0	342	-19.5	6,147	26.4	2,859	68.4	3,190	1.6
山口県	7,311	-12.6	3,531	0.0	2,397	-21.6	159	16.9	1,224	-25.6	280	-63.3	944	6.8
徳島県	4,122	-4.9	2,208	5.4	1,554	-13.8	9	-40.0	351	-16.8	91	-39.7	260	-4.1
香川県	5,680	-3.9	2,889	2.3	1,925	-4.6	34	277.8	832	-21.7	355	-27.6	477	-16.6
愛媛県	7,756	8.1	3,888	5.5	2,591	-2.0	6	-87.8	1,271	59.3	637	266.1	612	-1.9
高知県	3,310	0.7	1,636	9.2	1,004	-13.0	20	-44.4	650	8.3	340	2.7	310	15.2
福岡県	39,860	-2.1	10,076	2.9	18,611	-8.5	385	229.1	10,788	3.2	5,158	-11.3	5,538	20.6
佐賀県	5,673	1.8	2,367	1.7	2,447	2.2	30	-88.3	829	39.1	218	172.5	611	18.4
長崎県	6,749	0.3	2,943	0.0	2,428	-16.4	46	-20.7	1,332	61.8	927	89.2	401	20.4
熊本県	14,979	-13.1	6,544	-12.6	6,335	-13.8	31	-43.6	2,069	-11.6	647	-28.5	1,422	-0.1
大分県	6,926	-8.3	2,937	-2.6	2,670	-14.5	101	40.3	1,218	-9.2	571	-22.9	627	4.5
宮崎県	6,463	-3.7	3,328	4.0	2,278	-16.8	27	17.4	830	11.3	287	99.3	541	-10.1
鹿児島県	8,946	-8.9	4,824	3.3	2,383	-24.1	63	-38.8	1,676	-12.1	537	-31.0	1,139	1.5
沖縄県	15,098	-10.1	2,922	8.4	9,227	-18.2	158	-25.1	2,791	6.8	1,699	-3.0	1,060	26.5
合計	905,123	-4.0	288,738	1.9	342,289	-13.7	6,400	-14.3	267,696	4.9	117,803	6.6	147,522	3.6
北海道	32,624	-9.1	11,916	4.5	15,656	-22.1	374	-1.3	4,678	16.7	2,073	22.2	2,595	12.7
東北	53,232	-8.1	23,660	-7.9	19,322	-13.9	237	-39.7	10,013	6.4	2,275	4.9	7,702	7.5
関東	368,157	-4.6	90,717	2.4	139,991	-14.7	2,350	-12.2	135,099	3.5	60,434	6.7	73,178	1.4
北陸	30,853	2.8	16,590	4.5	9,886	-6.9	208	20.2	4,169	24.3	1,059	89.4	3,020	12.9
中部	110,764	-1.3	43,658	2.8	35,428	-13.6	724	-41.9	30,954	12.3	10,576	23.0	20,327	7.7
近畿	137,782	-3.2	37,104	4.7	51,928	-10.6	963	9.7	47,787	-0.2	25,304	-1.4	22,080	0.7
中国	46,149	-0.2	18,531	5.5	16,625	-13.0	634	-11.6	10,359	16.8	4,615	39.5	5,622	1.5
四国	20,868	0.7	10,621	5.1	7,074	-7.2	69	-36.7	3,104	7.7	1,423	24.2	1,659	-4.4
九州	89,596	-5.0	33,019	-1.2	37,152	-11.5	683	-0.1	18,742	2.9	8,345	-6.8	10,279	11.9
沖縄	15,098	-10.1	2,922	8.4	9,227	-18.2	158	-25.1	2,791	6.8	1,699	-3.0	1,060	26.5
首都圏	308,830	-4.3	58,377	2.8	124,366	-13.9	1,842	-24.4	124,245	4.5	59,406	7.6	63,360	2.1
中部圏	110,764	-1.3	43,658	2.8	35,428	-13.6	724	-41.9	30,954	12.3	10,576	23.0	20,327	7.7
近畿圏	137,782	-3.2	37,104	4.7	51,928	-10.6	963	9.7	47,787	-0.2	25,304	-1.4	22,080	0.7
その他地域	347,747	-4.8	149,599	0.7	130,567	-14.6	2,871	-1.2	64,710	6.2	22,517	7.0	41,755	5.6